

総務費

一般管理費

7,417 万円

(前年度:9,055万円)

(担当: 企画政策課、総務課、財政課、市民課、会計課)

市の一般管理業務(市長の国等への要望活動、文書保管業務、各種団体への負担金、職員の人事給与及び健康管理など)を行います。

(企画政策課分)

- ・市長の公務に要する旅費 210万円
- ・市長が市政の円滑な運営を図るため、外部関係者等と交際する際に要する費用 320万円
- ・その他の公務に要する費用 277万円
 - ①新聞等に市長のあいさつ文等を掲載するための広告掲載費
 - ②市長が全国の首長等と意見を交わし、情報収集等を行う費用
 - ③お土産、接待用お茶、書状筆耕等に要する費用
- ・市政功労者に贈る記念品代 15万円
市政に対し特別な功労があった方々に対し、表彰と記念品の贈呈を行っています。

(総務課分)

- ・休日、夜間(正規の時間外)における市民等からの問い合わせに関する業務を委託する経費 615万円
- ・市業務のさまざまな事案に対応するため、法律の専門家(弁護士)と相談し、アドバイスしてもらうための弁護士への謝礼 52万円
- ・職員の採用試験に必要な経費 16万円
- ・職員定期健康診断及びメンタルヘルスチェック費 247万円



(財政課分)

- ・市全体にわたる外部団体等への負担金など 311万円
- ・市所有のバスや財政課で管理している庁用車(計9台分)の維持管理費 535万円
- ・入札を行うための事務費用(会場費、システムリース料、郵便代) 46万円
- ・社会福祉センター借上料 63万円
- ・市役所電話交換機リース料等 37万円

(市民課分)

- ・自治会連合会への補助金 79万円
- ・地区自治会への補助金 32万円
- ・自治会連合会の研修会経費等 12万円
- ・自衛官募集に関する事務費 3万円

(会計課分)

- ・市全体で使用する事務用消耗品費 330万円
- ・市役所庁舎の光熱水費 1,376万円
- ・市全体で使用する事務用封筒等印刷費 100万円
- ・市代表電話などの電話料等 223万円
- ・市全体で使用するコピー機等使用料 365万円



財源

国県支出金	2万円
市の負担額	7,415万円

職員研修費

500 万円
(前年度:500万円)

(担当: 総務課 行政人事係)

職員の知識や技能向上のため、研修計画に基づき、さまざまな分野の研修を受けることとしています。

- ・研修旅費 280万円
- ・研修委託料 20万円
- ・研修施設等使用料 55万円
- ・研修受講料 135万円
- ・一般事務費 10万円



財源

市の負担額

500万円

人権擁護事業費

31 万円
(前年度:46万円)

(担当: 市民課 市民係)

人権相談や行政相談を開催したり、市内中学生等の人権擁護啓発用物品を配布します。また、人権擁護委員や行政相談委員の活動に対し助成します。

- ・人権擁護啓発用物品等 15万円
- ・助成金等 16万円

財源

国県支出金

14万円

市の負担額

17万円

市民法律相談開設費

40 万円
(前年度:40万円)

(担当: 市民課 市民係)

市民を対象とした無料の法律相談を開催します。

- ・弁護士委託料等 40万円

財源

市の負担額

40万円

姉妹都市交流費

115 万円
(前年度:142万円)

(担当: 企画政策課企画情報係)

姉妹都市（長野県 小諸市、栃木県 那須塩原市、北海道 豊頃町、米国イリノイ州 シャンバーグ市）との交流活動に支援を行うことにより、活動促進を図ります。

- ・姉妹都市への訪問 30万円
- ・各種団体等の交流事業への助成 50万円
 - ①表敬訪問
 - 1人あたり 小諸市 3千円
 - 那須塩原市 7千円
 - 豊頃町 1万5千円
 - ※1団体10万円まで
(シャンバーグ市は20万円)
 - ②受入交歓
 - 1人あたり 一律 3千円
 - ※1団体5万円まで
- ・その他（手みやげ、会場使用料等） 35万円



財源

市の負担額

115万円

総務費

文化・スポーツ振興財団事業費 4,965 万円 (前年度:4,902万円)

(担当: 財政課財産管理係)

市民会館(大ホール、西地区コミュニティホール、茶室)、市営駐車場、市営駐輪場の維持管理を文化・スポーツ振興財団で行います。

- ・市民会館指定管理費
 - 大ホール分 1,146万円
 - 西地区コミュニティホール分 547万円
 - 茶室分 76万円
 - (文化・スポーツ振興財団へ指定管理)
- ・市営駐車場指定管理費 31万円
(文化・スポーツ振興財団へ指定管理)
- ・市営駐輪場指定管理費 90万円
(文化・スポーツ振興財団へ指定管理)
- ・文化・スポーツ振興財団運営費 3,075万円



財源

その他(使用料収入)	920万円
市の負担額	4,045万円

【新】市制65周年記念式典開催費 450 万円 (前年度:-万円)

(担当: 企画政策課秘書調整係)

市制施行65周年を迎えるに当たり、記念式典の開催や市政功労者に対する表彰を実施することで、節目となる年を市民のみなさんと一緒にお祝いします。

- ・市制65周年記念式典開催費 450万円
 - ①式典関係謝礼 80万円
市政功労者等に対する記念品等の費用
 - ②招待者等旅費 30万円
東京滑川会等の遠路招待者などの費用
 - ③開催に伴う消耗品費 90万円
招待状作成など開催に必要な事務費用
 - ④招待状発送費用等 10万円
招待状を発送する際などの郵送費用
 - ⑤市勢要覧作成費等委託料 230万円
電子版市勢要覧の作成費用や式典会場を設営する際の委託料
 - ⑥会場等の使用料 10万円
式典会場の使用料や備品のリース料

財源

市の負担額	450万円
-------	-------

広報発行費 648 万円 (前年度:648万円)

(担当: 企画政策課企画情報係)

毎月、市の行事やお知らせ等を「広報なめりかわ」に掲載し、広報誌を各世帯に配付するほか、市ホームページでも公開し、みなさんに市からののお知らせ等をお届けします。

- ・広報発行経費 648万円
 - ①広報誌を印刷するための費用
 - ②市関係団体等へ広報誌を発送する費用
 - ③広報作成システムのリース料や負担金
 - ④広報編集消耗品、広報クイズの景品等の費用



財源

市の負担額	648万円
-------	-------

広報等配布管理費 853 万円 (前年度:845万円)

(担当: 市民課 市民係)

町内会に依頼し、「広報なめりかわ」などを全世帯に配布します。

- ・各町内会への広報等配布手数料 768万円
- ・広報等組み合わせ業務委託料 84万円
- ・郵便料 1万円

財源

市の負担額	853万円
-------	-------

開かれた市政実施事業費 18 万円 (前年度:17万円)

(担当: 企画政策課企画情報係)

市民のみなさんが市政について市長と直接意見交換する「市長と語る会」や、市の各種事業を職員等が町内会等でご説明する「いきいき市政講座」を開催し、開かれた市政に努めます。

- ・「市長と語る会」開催経費 12万円
開催時の会場使用料等です。
- ・「いきいき市政講座」開催費用 5万円
- ・行政案内テレホンサービス経費 1万円
電話で、市のお知らせ等をご案内するサービスです。



財源

市の負担額

18万円



情報公開・個人情報保護事業費

68 万円
(前年度:76万円)

(担当: 総務課分室)

情報公開、個人情報保護、行政不服審査に関する事務及び機密文書の処理、書庫管理を行います。

- ・情報公開・個人情報保護審査会委員報酬 5万円
情報公開・個人情報保護審査会（開示請求等に対する市の機関の決定に対し、審査請求があった場合に、市の諮問に応じて、調査審議する機関）の委員5名の報酬です。
- ・行政不服審査会委員報酬 5万円
行政不服審査会（行政庁の違法又は不法な処分等に対する審査請求があった場合に、市の諮問に応じて、調査審議する機関）の委員5名の報酬です。平成28年に設置しました。
- ・書庫管理費用 8万円
- ・文書保存費用 21万円
- ・公文書廃棄委託料 23万円
- ・通信料、消耗品購入費用 6万円



財源

市の負担額

68万円

総務費

例規情報システム等管理費 193 万円 (前年度:281万円)

(担当: 総務課 行政人事係)

「例規集システム」を導入し、条例や規則などの改正時に活用し、事務の効率化を図ります。

- 例規集システムの使用及び保守管理
業務委託料 101万円
- 例規集システムの更新データ作成
業務委託料 57万円
- 例規集追録作成業務委託料 19万円
- 法律改正に伴う条例や規則などの
改正サポートや研修会開催委託料 16万円



財源

市の負担額 193万円

財政調査費 56 万円 (前年度:50万円)

(担当: 財政課 財政係)

予算編成や予算の執行管理、決算報告など財政に関する事務を行います。

- 予算書の印刷代 25万円
- 財政関連書籍 10万円
- 予算書送付郵便料など 13万円
- 起債管理システム使用料など 8万円

財源

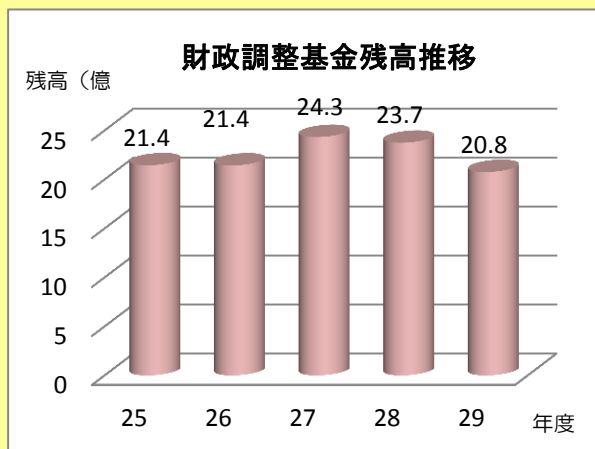
市の負担額 56万円

財政調整基金積立金 45 万円 (前年度:45万円)

(担当: 財政課 財政係)

年度間での収入の不均衡を調整するために設けた「財政調整基金」への積立てを行います。

- 財政調整基金利子積立て 45万円



財源

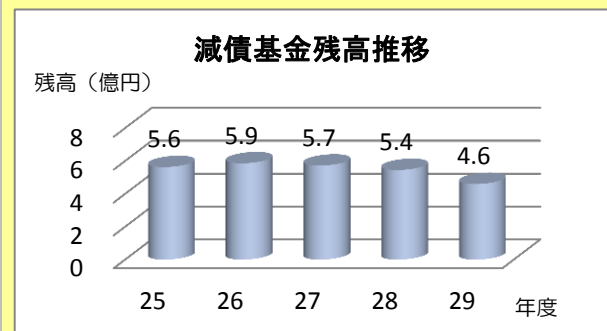
その他(財政調整基金利子) 45万円

減債基金積立金 10 万円 (前年度:10万円)

(担当: 財政課 財政係)

市債の償還のために設けた「減債基金」への積立てを行います。

- 減債基金利子積立て 10万円



財源

その他(減債基金利子) 10万円

公共施設整備基金積立金 3,550 万円

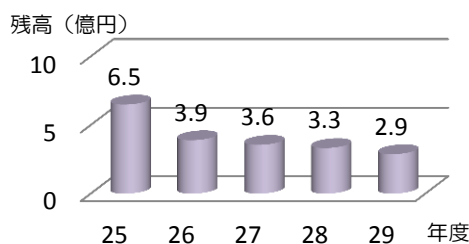
(前年度:2,520万円)

(担当: 財政課 財政係)

公共施設の大規模修繕や更新、新設などのために設けた「公共施設整備基金」への積立を行います。

- ・フットボールセンター富山使用料積立 600万円
- ・定住促進住宅使用料等積立 2,945万円
- ・公共施設整備基金利子積立 5万円

公共施設整備基金残高推移



財源

その他 (フットボールセンター富山使用料) 600万円
 その他 (定住促進住宅使用料等) 2,945万円
 その他 (公共施設整備基金利子) 5万円

会計管理費

286 万円

(前年度: 394万円)

(担当: 会計課 出納経理係)

市の歳入・歳出に関する出納、審査及び決算事務に要する経費です。

- ・事務用消耗品費 28万円
- ・決算書印刷製本費 39万円
- ・窓口収納等手数料 28万円
金融機関で税金等を受け付けたことに対する手数料です。
- ・銀行派出窓口事務員派遣委託料 108万円
- ・電算システム等賃借料 83万円
税金等の収入処理に必要なシステムの賃借料です。

財源

市の負担額 286万円

市有財産維持管理費 4,181 万円

(前年度:4,140万円)

(担当: 財政課財産管理係)

財政課で管理している施設や市有地などの維持管理を行います。

- ・市営駐車場・駐輪場改修工事 185万円
- ・庁舎等修繕工事 505万円
- ・損害共済保険料 (建物、自動車) 293万円
- ・設備保守点検料 (冷暖房機、エレベーター、消防設備、自家発電設備) 243万円
- ・各種業務委託料 (電話交換、電気保安、樹木管理、衛生管理等) 2,060万円
- ・その他財産維持管理費等 615万円
- ・登記関係賃金 280万円

財源

その他 (市有地貸付等収入) 560万円
 市の負担額 3,621万円

行財政改革推進費

6 万円

(前年度:7万円)

(担当: 企画政策課企画情報係)

市民サービス向上や行政の簡素効率化、財政健全化のため、市の各種計画の策定・進捗状況について、市内団体の代表者等からご意見をお聞きすることで、事業の改善等に繋がります。

- ・行政改革懇談会委員に対する報酬や、行政改革事務に要する経費等 6万円



財源

市の負担額 6万円

総務費

【一部新】企画調査費

153 万円
(前年度:157万円)

(担当: 企画政策課秘書調整係、企画情報係)

市が行う事業のうち、重点を置くものについて支援いただくよう、国や県へ働きかけます。また、地域の魅力を再発見し、PRしていくとともに、首都圏等で開催される移住・定住イベント等に参加し、市の魅力を幅広く発信します。

- ・市重点事業に関する要望書印刷費 32万円
- ・立山黒部ジオパーク支援自治体会議負担金 51万円
ジオパークとは、「美しい自然景観や学術的に価値のある地形を見どころとする公園」とされ、富山湾から立山連峰までの自然や地形のPRや保護、活用するための費用です。
- ・移住、定住促進関係費用 24万円
首都圏等で開催されるイベントに参加し、市をPRすることにより、移住・定住のきっかけとするための費用です。
- ・大学コンソーシアム富山との連携費用 20万円
大学コンソーシアムは、県内大学等が加盟し、地域社会との結びつきを深め、その地域に貢献すること等を目的としており、市は当該団体と連携・協働し、魅力発信などの事業を行います。
- ・【新】北アルプス横断道路構想推進会議負担金 5万円
- ・その他（研修会旅費、参考図書代、関係団体協賛金等） 21万円

財源

国県支出金	10万円
市の負担額	143万円



国際化へのまちづくり推進費 67 万円 (前年度:67万円)

(担当: 企画政策課企画情報係)

市内の保育所等へ外国人講師を派遣し、軽運動を行いながら楽しく英語を学ぶ事業を実施し、園児の外国への関心を高めます。

- ・「英語で運動！」実施経費 67万円
市内の保育所、幼稚園、認定子ども園で事業を実施するための費用です。



財源

市の負担額	67万円
-------	------

みんなでつくる協働のまち推進事業費 300 万円 (前年度:300万円)

(担当: 企画政策課企画情報係)

地域住民と協働したまちづくりを目指し、町内会や地域に根ざした活動を行っている団体等が自主的に運営し、実施する事業等に対し支援を行います。

- ・事業推進補助金 300万円
対象: 町内会及び各種団体
1団体10万円まで

※構成世帯数が400を超える町内会や地区自治会の場合は20万円まで



財源

市の負担額	300万円
-------	-------

なめりかわイメージアップ推進費

107 万円

(前年度:312万円)

(担当: 企画政策課企画情報係)

イメージアップキャラクター「キラリン」・「ピッカ」やイメージアップ映像、ポスター、グッズ等を用いメディアや各種媒体での出演、イベント等へ参加することにより、市をPRし、足を運んでくださる方を増やすとともに、定住のきっかけとなるよう努めます。

- ・各種イベント等出演費用 27万円
 - ①イメージアップキャラクターや職員の出張旅費
 - ②イベント配布用各種ノベルティグッズ等の作成費用
 - ③イベント等に出展するための費用



- ・市の魅力発信経費 53万円
富山空港や富山駅、首都圏の鉄道駅等でイメージアップポスターを掲示し、市の魅力や施策を知ってもらうきっかけをつくります。
- ・著名人を通じた市特産品ホタルイカのPR事業（著名人に進呈するホタルイカの商品代） 15万円



財源

市の負担額

107万円

総合戦略策定費

15 万円

(前年度:15万円)

(担当: 企画政策課企画情報係)

将来にわたる市の発展のため「ひと・まち・産業（しごと）創生総合戦略」を策定し、各種事業を行っており、定期的にその内容の検証・見直しを行います。

- ・総合戦略を見直し、検証するための委員会に出席する委員（市内団体代表者等）に対する報酬や、委員会事務に要する経費等

15万円



財源

市の負担額

15万円

並行在来線経営安定化事業費 1,400 万円

(前年度:1,400万円)

(担当: 企画政策課企画情報係)

並行在来線を運営するあいの風とやま鉄道株式会社の経営安定等を目的として創設された基金に対する市の負担金です。

- ・富山県並行在来線経営安定化基金
市負担金 1,400万円

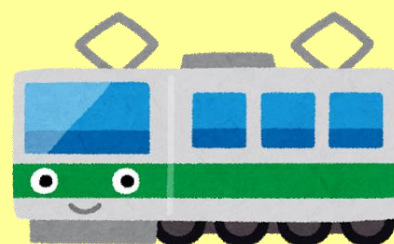
※全体計画

拠出金計 1億9,300万円

平成25-27年度 800万円

平成28-32年度 7,000万円

平成33-37年度 1億1,500万円



財源

市の負担額

1,400万円

総務費

【一部新】地域公共交通施設整備事業費 633 万円 (前年度:614万円)

(担当: 企画政策課企画情報係)

地域住民の通勤・通学等の足として重要な役割を果たし、また、地域経済活動の基盤である富山地方鉄道に対し、施設等の維持や利便性向上に必要な費用の一部を補助します。

- ・老朽施設の更新等に関する補助金 628万円
富山地方鉄道が、レールや枕木、踏切保安設備等、老朽化した設備を更新する際に、費用の一部を補助します。
※事業に対する負担割合
国1/3、県1/4、市1/4、地鉄1/6

- ・【新】公共交通利用促進事業に関する委託 5万円
公共交通機関の利用促進を目的に、富山地方鉄道及び沿線自治体が連携し、夏休みに「親子でおでかけ事業」を実施する際の委託費用です。
※事業に対する負担割合
沿線自治体の児童数等に応じた負担
※事業主体は富山地方鉄道

財源

市の負担額

633万円

富山地区広域圏事務組合負担金 390 万円 (前年度:395万円)

(担当: 企画政策課企画情報係)

富山地区広域圏事務組合は、富山市、滑川市、上市町、立山町、舟橋村の可燃ごみの焼却や、粗大ごみの処分等を行っており、組合運営などに必要な負担金です。

- ・組合、施設運営負担金 390万円
組合運営費やスポーツ施設運営負担金です。



財源

市の負担額

390万円

婚活支援事業費

288 万円
(前年度:671万円)

(担当: 企画政策課企画情報係)

市の人口減少対策の一環として、独身男女の出会いを支援することにより、結婚や出産へつなげ、市に定住・子育てをしていただくきっかけとするため、婚活イベントや異性への接し方などのセミナーの開催や、婚活イベントを開催する団体に対する補助を行います。

- ・婚活イベント、セミナー等の開催経費 156万円
 - ①参加者が定期的、継続的に集まることによって、部活動やサークル活動のように自然に男女の仲が深まるような事業を実施します(参加者へのセミナー含む)。
 - ②市の事業を通してカップルとなった方に食事券などのペアチケットを贈呈します。
- ・市の事業を通して成婚に至った方への特典 92万円
 - ①ペア旅行券(5万円分)の贈呈をします。
 - ②結婚し、新生活を始めるにあたり、市内の公営住宅の家賃の一部を助成します。
- ・婚活イベントを開催する団体に対する補助 40万円
※補助限度額20万円

財源

市の負担額

288万円



ふるさと納税推進事業費

455 万円

(前年度:659万円)

(担当: 企画政策課企画情報係)

全国の滑川市にご縁のある方などから、ふるさと滑川を応援していただくためにご寄附を募り、その方への返礼品として市の特産品を贈ります。また、新たな返礼品の発掘や姉妹都市との連携を行い、より多くの方へ市やふるさと納税のPRを図ります。

• ふるさと納税関係経費 455万円

- ①ふるさと納税寄附者への特産品の購入費用や送料
- ②ふるさと納税専用サイトへの掲載や寄附金収納代行サービスに要する費用
- ③ふるさと納税をPRするための広告等の費用

参考: ふるさと納税件数及び金額

平成25年度	20件	409万円
平成26年度	49件	515万円
平成27年度	899件	1,737万円
平成28年度	1,182件	2,036万円
平成29年度	680件	1,275万円 (29年12月末時点)



財源

市の負担額

455万円

文化会館建設基金積立金

25 万円

(前年度:25万円)

(担当: 企画政策課企画情報係)

来るべき時期に文化会館を建設するため、基金の積み立てを行います。

- 文化会館建設基金積立金 利息分 25万円
- ※平成28年度末積立金 8億5,126万円

※文化会館建設基金は、計画的に毎年積み立てています。



財源

その他(預金利子)

25万円



総務費

【一部新】コンピュータ管理運営費

9,678 万円

(前年度:8,991万円)

(担当: 企画政策課企画情報係)

市の各種業務を行うためには、市民の個人情報等をコンピュータ内で適切に管理することが必要不可欠です。このため、県内市町村で共通のシステムを使用（クラウド化）しコストを削減するとともに、情報セキュリティの強化を図ります。

- ・基幹系クラウドサービス経費 6,238万円
住民票や税、福祉サービス、マイナンバー等、市民の個人情報を管理するシステム費用です。
- ・内部系クラウドサービス経費 550万円
市の予算や収入、支出、契約など、市内部の事務を管理するシステム費用です。
- ・情報セキュリティ対策経費 336万円
県及び県内全市町村共同で高度な情報セキュリティ対策を行う、「セキュリティクラウド」やウイルス対策等の費用です。
- ・市ホームページの運営等経費 346万円
市ホームページやメール配信サービスによる情報発信、Wi-Fiスポットの運営費用です。
- ・情報機器、ネットワーク等経費 2,186万円
パソコン、プリンタ等のリース料や、庁内ネットワークの運用、保守費用です。
- ・【新】総合行政ネットワークの更新に伴う作業費用 22万円
インターネットからは切り離された、行政専用のネットワークである、「総合行政ネットワーク（LGWAN）」の更新に伴う機器の設定変更作業費用です。



財源

市の負担額

9,678万円

CATV推進費

142 万円

(前年度:164万円)

(担当: 企画政策課企画情報係)

コミュニティ番組（ケーブルテレビ）制作の補助業務を行います。

- ・番組制作補助費用 142万円
 - ①市独自番組のナレーション、レポート業務を行います。
 - ②定期番組等の台本作成、取材、編集、放送ができるまでの補助業務を行います。
 - ③市議会定例会本会議の中継及び再放送編集業務を行います。
 - ④消耗品の購入や加入手続に係る郵送料等の費用です。



財源

市の負担額

142万円

滑川中新川地区広域情報事務組合負担金 211 万円

(前年度:6,661万円)

(担当: 企画政策課企画情報係)

滑川中新川地区広域情報事務組合（Net3）は滑川市、立山町、上市町で構成されており、ケーブルテレビ事業・地域情報化の推進を図ります。

- ・地域情報通信基盤整備資金の返済負担金（自主放送のハイビジョン化、超高速ブロードバンド化） 211万円

※出資割合

滑川市：40.61%

立山町：31.52%

上市町：27.87%



財源

市の負担額

211万円

公平委員報酬

5 万円

(前年度: 5万円)

(担当: 総務課分室)

職員からの勤務条件や人事管理に関する苦情や相談の申出等があった場合、公平委員が協議します。

- ・ 3名の委員報酬 5万円



財源

市の負担額

5万円

公平委員会事務局運営費

30 万円

(前年度: 27万円)

(担当: 総務課分室)

公平委員会の事務を行います。

- ・ 研修や総会旅費 22万円
- ・ 総会等負担金 6万円
- ・ 委員会開催等費用 2万円

財源

市の負担額

30万円

【拡】交通安全運動推進費

343 万円

(前年度: 330万円)

(担当: 生活環境課生活安全係)

交通事故防止を推進するため、春・夏・秋・年末の交通安全運動期間中の行事や幼児から高齢者まで幅広い市民を対象に講習会等を実施します。

- ・ 交通安全啓発品等の作成、配布 194万円
交通安全啓発チラシや啓発グッズ、反射材、「飛び出し注意」マット 等
- ・ 交通指導員、交通安全アドバイザーに対する報償費 44万円
- ・ 高齢者運転免許自主返納支援事業 54万円
【拡】65歳以上で運転免許証を自主的に返納された方へコミュニティバス「のるマイカー」のフリー乗車証を交付します。
- ・ 交通安全関係団体に対する補助金 31万円
滑川市交通安全協会、滑川市交通安全指導員協議会、滑川市交通安全母の会 等
- ・ 交通安全パトロールカーの維持等 20万円

財源

国県支出金

20万円

市の負担額

323万円

市民総ぐるみ交通安全推進費

33 万円

(前年度: 32万円)

(担当: 生活環境課生活安全係)

市民総ぐるみの企画として「滑川市交通安全市民大会」を開催します。

- ・ 市民大会開催費用 33万円
交通安全ポスターコンクール表彰、参加賞、会場借上げ料 等



財源

市の負担額

33万円

総務費

シグナルリーダー活動事業費 322 万円 (前年度:322万円)

(担当:生活環境課生活安全係)

交通安全思想の普及啓発を図るため、シグナルリーダーを配置し、幼児から高齢者まで幅広い市民を対象に交通安全教育を実施します。

- ・シグナルリーダーの配置 299万円
給与、保険料 等
- ・交通安全啓発品等の作成、配布 16万円
らいちょうクラブたより、反射材、啓発グッズ 等
- ・幼児交通安全教室修了証書作成等 7万円



財源

市の負担額

322万円

防犯推進費 193 万円 (前年度:182万円)

(担当:生活環境課生活安全係)

防犯思想の普及啓発を推進するため、市防犯協会や110番の家に対し支援を行います。

- ・こども110番の家に対する支援 13万円
各小学校で指定しているこども110番の家について、のぼり旗の配布や傷害保険の加入等を実施します。
- ・市防犯協会に対する補助金 169万円
- ・青パト車検費用 11万円



財源

市の負担額

193万円

【一部新】安全なまちづくり推進センター運営事業費 80 万円 (前年度:70万円)

(担当:生活環境課生活安全係)

市民による自主的な防犯活動を支援するとともに、犯罪の防止に配慮した環境整備を推進します。

- ・市安全なまちづくり推進センター運営事業費補助金 80万円
西滑川駅、道の駅、市民交流プラザ及び行田公園に設置してある防犯カメラの維持費用やカギかけ・特殊詐欺被害防止等の広報啓発チラシやグッズの作成費用などに対し助成します。
- 【新】中滑川駅周辺に新たに防犯カメラを設置します。

財源

市の負担額

80万円

コミュニティ防災センター管理費 36 万円 (前年度: 36万円)

(担当: 建設課 事業調整係)

コミュニティ防災センターの維持管理を行います。

- | | |
|------------|------|
| (主な経費内訳) | |
| ・燃料費 | 2万円 |
| ・水道料 | 16万円 |
| ・水道料 | 5万円 |
| ・ガス料金 | 3万円 |
| ・消防設備保守点検料 | 1万円 |

財源

市の負担額

36万円

【一部新】防災対策推進費

338 万円
(前年度:321万円)

(担当: 総務課 防災消防係)

市の地域防災計画に基づき、各種防災対策を推進します。

- ・自主防災活動補助金 75万円
自主防災組織や防災士連絡協議会の活動経費の一部を助成します。



- ・災害時備蓄品更新費・補充費 119万円
アルファ米・アルカリ保存水・カンパン・毛布などを備蓄します。



- 【新】洪水浸水対策資機材整備事業 100万円
洪水浸水想定区域内の自主防災会が資機材を整備する費用を県と市で助成します。



- ・その他防災対策推進事務費 28万円

- ・防災士養成研修事業 4万円
各地区に防災士を計画的に配備するため、資格取得受講料のうち一部を県と市で負担します。

※資格取得試験料3,000円と防災士認証登録料5,000円は、別途自己負担となります。



- ・一時避難場所街灯設置補助金 12万円
一時避難場所に街灯を新設又は更新する場合の費用を一部助成します。

※街灯はLED照明で電柱等共架タイプに限ります。



財源

国県支出金	50万円
市の負担額	288万円

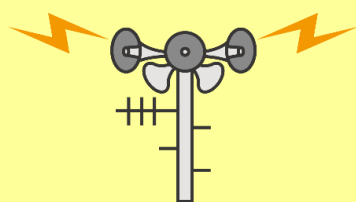
防災行政無線運営費

92 万円
(前年度:92万円)

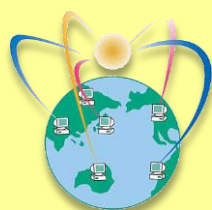
(担当: 総務課 防災消防係)

災害情報などをより速く・より正確に伝達するため、引き続き市防災行政無線および県防災行政無線の維持管理を行います。

- ・市防災行政無線維持管理費 67万円



- ・防災行政無線維持管理費 25万円



財源

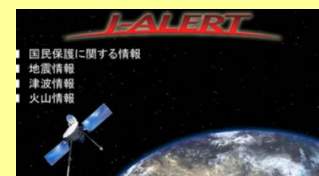
市の負担額	92万円
-------	------

【一部新】防災行政無線施設整備費 900 万円 (前年度:100万円)

(担当: 総務課 防災消防係)

J-ALERT (全国瞬時警報システム) を新型受信機に更新します。
防災行政無線のデジタル化に向け、実施設計を専門業者に委託します。

- 【新】J-ALERT (全国瞬時警報システム) 新型受信機交換作業委託料



- 【新】防災行政無線デジタル化 実施設計業務委託料



財源

借入金 (緊急防災・減災事業債)	900万円
------------------	-------

総務費

固定資産評価審査委員会費 6 万円 (前年度:12万円)

(担当: 総務課分室)

固定資産課税台帳に登録された価格に対し不服がある場合、審査を行います。

- ・ 3名の委員報酬 3万円
- ・ 研修会参加費用 1万円
- ・ 委員会開催等費用 2万円



財源

市の負担額

6万円

税総務事務費 1,113 万円 (前年度:1,128万円)

(担当: 税務課 納税係)

市の税金についての相談や小中学生を対象とした租税教育、納めすぎになった税金を還付する事務などを行います。

- ・ 納めすぎになった税金などの還付金や加算金 1,000万円
- ・ 租税教育に関する物品や会議の開催、業務用車両の燃料などにかかる経費 113万円

市の税金（一般会計）

- 市民税（個人・法人）
- 固定資産税
- 軽自動車税
- たばこ税

財源

市の負担額

1,113万円

賦課徴収事務費 2,988 万円 (前年度:3,014万円)

(担当: 税務課 市民税係)

税金の額を計算したり、納税のお知らせ（納税通知書）を作成するなど、各種税金を納めていただくための必要な事務を行います。

- ・ 納税通知書など用紙の印刷費 539万円
- ・ 税額計算や納税通知書を作成するための委託料 1,344万円
- ・ 納税通知書などの郵便料 521万円
- ・ 銀行やコンビニなどで納税をするための手数料など 184万円
- ・ エルタックス（地方税電子申告システム；eLTAX）の使用料 204万円
- ・ 事務用物品、車のリース料など 70万円
- ・ アルバイト賃金 63万円
- ・ 地方税電子化協議会の負担金 63万円

財源

市の負担額

2,988万円

固定資産税評価システム管理費 633 万円 (前年度:614万円)

(担当: 税務課 資産税係)

固定資産税を計算するための基礎となる土地や家屋などの資産評価やデータの管理などを行うシステムを活用し、事務の効率化を図ります。

- ・ 土地、家屋システムの保守・リース料 217万円
- ・ 土地や家屋の持ち主の変更などに伴う修正業務の委託料 416万円



財源

市の負担額

633万円

固定資産評価事務費 134 万円 (前年度:819万円)

(担当: 税務課 資産税係)

土地や家屋、償却資産の固定資産について、地価などの変動に対応し、正確な評価を行うための事務を行います。

- 土地の下落修正業務委託 102万円
- 事務用物品、償却資産の申告書などの印刷物 32万円



財源

市の負担額 134万円

住民記録事務費 1,397 万円 (前年度:1,450万円)

(担当: 市民課 市民係)

住民基本台帳や戸籍の異動の届出を受付したり、住民票の写し、戸籍謄抄本、印鑑証明書等を発行します。

- 戸籍システム賃借料 490万円
- 戸籍システム保守料 420万円
- 戸籍システムソフトウェア使用料 259万円
- 事務用品、参考図書代等 63万円
- 各種申請書等印刷代 50万円
- コピー機借上料等 60万円
- 郵便料等 38万円
- とやま広域窓口サービス委託料等 17万円

財源

国県支出金 4万円
その他(広域窓口サービス料) 6万円
市の負担額 1,387万円

住基ネットワークシステム管理費 240 万円 (前年度:240万円)

(担当: 市民課 市民係)

市区町村が管理する住民基本台帳を電子化し、全ての人に11桁の住民票コード番号を設けて一元的に管理することにより、行政サービスの合理化や住民サービスの向上に努めています。

- 住基システム賃借料 135万円
- 住基システム保守料 102万円
- 郵便料 3万円

財源

市の負担額 240万円

個人番号カード交付事業費 392 万円 (前年度:421万円)

(担当: 市民課 市民係)

全ての人に12桁の個人番号を設け、これまで分散管理していた個人情報をつなぐことにより、公平・公正な社会の実現や効率化に努めています。

- 地方公共団体情報システム機構への委託料 388万円
- 個人番号カード交付事務費 4万円

財源

国県支出金 392万円

総務費

選挙管理委員報酬

33 万円
(前年度:33万円)

(担当: 総務課分室)

公正な選挙を行うため選挙管理委員4名のもと選挙管理委員会を開催します。

- ・ 4名の委員報酬 33万円



財源

市の負担額

33万円

明るい選挙推進普及費

8 万円
(前年度:8万円)

(担当: 総務課分室)

選挙が公正かつ適正に行われ、私たちの意志が政治に正しく反映されるための推進普及を図ります。

- ・ 協議会開催費用 3万円
- ・ 明るい選挙啓発ポスター費用 4万円
- ・ 市町村負担金 1万円



財源

市の負担額

8万円

選挙管理委員会事務費

48 万円
(前年度:44万円)

(担当: 総務課分室)

選挙管理委員会に関する事務を行います。

- ・ 各種総会等出席旅費 17万円
- ・ 委員会開催等費用 26万円
毎年4回と、その他必要に応じて開催します。
- ・ 各種分担金及び負担金 5万円



財源

市の負担額

48万円

【新】早月川沿岸土地改良区総代選挙費

77 万円
(前年度:-万円)

(担当: 総務課分室)

平成31年3月12日任期満了

- ・ 選挙長及び選挙立会人の報酬 34万円
- ・ 職員手当及び事務従事者手当 9万円
- ・ 委員会等開催費用 5万円
- ・ 消耗品購入、郵送等費用 22万円
- ・ 選挙会会場借上料 7万円



財源

その他(早月川沿岸土地改良区)

77万円

統計調査員確保対策事業費 2 万円

(前年度:2万円)

(担当: 総務課 行政人事係)

国が実施する統計調査に際し、調査員の選任が困難になっている現状を改善するため、あらかじめ調査員希望者を登録し調査員の確保を行います。

- ・一般事務費 2万円



財源

国県支出金

2万円

人口移動調査費 5 万円

(前年度:5万円)

(担当: 総務課 行政人事係)

国勢調査後の毎月の人口移動数を調査し、性別年齢別構成及び地域間移動状況の実態を把握し国勢調査の数値にその後の移動数を加減することで人口の推計を行います。

- ・一般事務費 5万円



財源

国県支出金

5万円

【新】農林業センサス費 1 万円

(前年度:-万円)

(担当: 総務課 行政人事係)

農業や林業に関する施策に必要な情報を収集するとともに、地域農林業の実態を明らかにするための準備作業をします。

- ・一般事務費 1万円



財源

国県支出金

1万円

【新】漁業センサス費 17 万円

(前年度:-万円)

(担当: 総務課 行政人事係)

漁業の生産構造や就業構造を明らかにします。

- ・人件費 2万円
- ・指導員手当及び調査員手当 6万円
- ・一般事務費 9万円



財源

国県支出金

17万円

総務費

経済センサス費

2 万円

(前年度:1万円)

(担当: 総務課 行政人事係)

事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上のために事業所名等の基本的情報を整備します。

- ・一般事務費 2万円



財源

国県支出金

2万円

工業統計調査費

25 万円

(前年度:26万円)

(担当: 総務課 行政人事係)

製造業などを営む事業所を対象に、1年間の生産活動に伴う製造品の出荷額、原材料使用額など製造活動を把握し、工業の実態を明らかにします。

- ・指導員手当及び調査員手当 21万円
- ・一般事務費 4万円



財源

国県支出金

25万円

住宅・土地統計調査費

313 万円

(前年度:30万円)

(担当: 総務課 行政人事係)

住宅とそこに居住する世帯の居住状況、世帯の保有する土地などの実態を把握し、現状と推移を明らかにします。

- ・人件費 6万円
- ・指導員手当及び調査員手当 290万円
- ・一般事務費 17万円



財源

国県支出金

313万円

学校基本調査費

1 万円

(前年度:1万円)

(担当: 総務課 行政人事係)

在学者数や教職員数、卒業後の進路状況など学校に関するさまざまな基本事項を明らかにします。

- ・一般事務費 1万円



財源

国県支出金

1万円

【新】国勢調査費

1 万円

(前年度: 一万円)

(担当: 総務課 行政人事係)

様々な行政施策を思案する際の基礎資料となる国勢調査(人口の実態調査)を行うための準備をします。

- ・ 一般事務費 1万円



財源

国県支出金

1万円

監査委員報酬

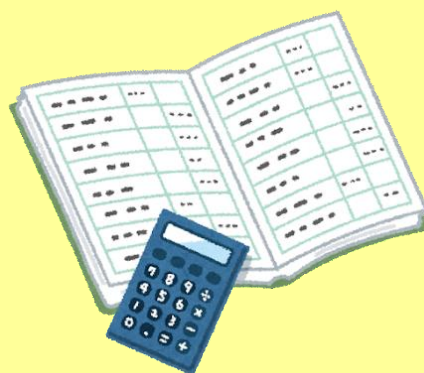
65 万円

(前年度:65万円)

(担当: 総務課分室)

市の財務に関する事務の執行及び経営に対する事業の管理が、公正で合理的に運営されているかを監査します。

- ・ 2名の委員報酬 65万円



財源

市の負担額

65万円

監査事務費

44 万円

(前年度: 40万円)

(担当: 総務課分室)

監査に関する事務を行います。

- ・ 定例監査・例月出納検査・決算審査費用 8万円
 - 定例監査
毎会計年度少なくとも1回以上期日を定めて行う監査で、市では2月に行います。
 - 例月出納検査
毎月28日に市の現金出納事務が適正に行われているか検査します。
 - 決算審査
各会計の決算関係書類を確認し、予算の執行と会計処理が効率的に行われているか審査します。
- ・ 各種総会・研修会出席旅費 21万円
- ・ 各種総会・研修会会費及び負担金 6万円
- ・ 消耗品購入、郵便料等の費用 9万円



財源

市の負担額

44万円

総務費

コミュニティバス運行費 3,812 万円
(前年度:3,854万円)

(担当:生活環境課生活安全係)

高齢者や体の不自由な方々、自動車を自由に運転できない方々の安全・安心な公共交通手段として、コミュニティバス（のるマイカー）を運行します。

- ・地域公共交通会議開催に係る経費 4万円
コミュニティバス運行に伴う各種事項についての検討を行なうため、住民、学識経験者、交通事業者等による地域公共交通会議を開催します。
- ・コミュニティバス運行経費 546万円
時刻表作成、バス停表示変更、タイヤ購入
車両点検、車両修理 など
- ・コミュニティバス運行業務等の委託料 3,262万円
バス運行業務、音声案内変更業務 など

財源

国県支出金	837万円
その他（乗車料、広告料）	849万円
市の負担額	2,126万円

